

注：この補助金を受けるには以下の期限を守ってください。

- ①事業再開計画（確認）書を平成30年1月31日までに提出すること
- ②事業を完了（契約、施行、支払い）した上で、補助金交付申請書を平成30年3月30日までに提出すること

別記様式（第3条関係）

事業再開計画~~（確認）~~申請書

日付けは必ず記載
提出期限は平成30年
1月31日です。

計画か確認、どちらの申請書か表示

平成29年11月30日

和歌山県知事 様

申請事業所の本社、本
店の所在地

所在地 新宮市熊野川町〇〇××番地

名称 △△商店

個人事業者の場合は屋号記入

代表者名 △田 □男 印

電話番号 0735-〇〇-××××
(連絡先)

事務担当者名 △田 □子

下記のとおり災害復旧を行い事業再開の計画~~（確認）~~をしていますので関係書類を提出します。

記

「3. 資金関係」の金額と合致
金額は税抜き金額

1 復旧に要する~~（要した）~~経費

金 3,650,000 円
(税抜き)

2 事業再開予定~~（事業再開）~~年月日

平成30年3月1日

添付を確認したら、チェックか
黒塗り

- 事業者の概要
- 事業の内容
- 資金関係
- 添付書類

2. 「事業の内容」の
工期の最終期間以降の
日付けとなる。営業を
継続している場合は、
本事業による復旧の完
了日を記入

別記様式

1 事業者の概要

名称		△△商店		
所在地		新宮市熊野川町〇〇××番地		
代表者名		△田 □男		個人事業主は不要
資本金又は出資金		-		従業員数 3
業種		飲食料品小売業	事業内容	食料品小売り
直近の売上高 (単位：百万円)		平成28年度 売上高 35百万円		
被災建物・設備の所在地		新宮市熊野川町〇〇××番地		
被災の状況	建物	具体的な内容 店舗兼住宅建物水没 内装、床が泥に塗れて茶色となり店舗として使用できず。		罹災証明書 ■
	設備	大型冷蔵庫、大型製氷機の電気系統が壊れて使用不能		■

日本標準産業分類の中分類を記載

個人事業主は不要

当該事業所を含む事業全体の売上を記載

申請する被災事業所に該当する内容を記載

実際に被災を受けた事業所の所在地を記入

別記様式

2 事業の内容

見積書等の内容を記載

消費税・地方消費税を除いた額を見積書等から転記

区分	内容	単価 (単位：円)	数量	金額 (単位：円) 税抜き	備考
建物	内装壁を張り直す。	1,000,000	1式	500,000	内装壁、床は店舗・住居共通であるため按分。 内装：100万×5/10=50万円 床：60万×5/10=30万円
	床を張り直す。	600,000	1式	300,000	
設備	大型業務用冷蔵庫 (〇〇社〇〇型) 型番 2345	1,350,000	1台	1,350,000	資産台帳に登載されていることが補助の対象条件
	大型製氷機 (××社××型) 型番 1234	1,380,000	1台	1,380,000	
■設備の欄に記載されている設備は、資産台帳に登載済					
付帯工事	大型業務用冷蔵庫 備え付け工事		1式	60,000	合計額が100万円以上か注意
	大型製氷機 備え付け工事		1式	60,000	
	合計			3,650,000	
工期	29年12月10日～30年2月28日				
事業所部分 (a)	事業所部分以外 (b)	事業所部分比率 (a) / {(a) + (b)}			
50㎡	50㎡	5/10			

按分した場合記載

資産台帳に登載されていることが補助の対象条件

合計額が100万円以上か注意

工期の見積りは余裕をもって記入

建物の備考の按分記載と合うように注意

別記様式

3 資金関係

合計の1/10になっているか、金額は10万円～200万円の範囲にあるか注意
なお、端数がでた場合は切り捨て

区 分		金 額	備 考
当該補助金		365,000	
その他の補助金	国	0	他の国・県の補助金が入ったものは認められないので、この欄は0を記入してください。
	県	0	
	市町村		
自己資金等		3,285,000	
合 計		3,650,000	

※当該補助金については、10万円以上で200万円以下になっているか注意願います。

他の補助金(国、県)と併用されていないか注意願います。

添付書類

計画・確認共通事項

- 罹災証明書(市町村長発行)
- 被害状況が確認できる写真
- 税金に未納が無いことの証明書(県税及び市町村税)
- 資産台帳(写し)
- 法人登記事項証明書(※個人事業主の場合は住民票抄本)

□計画の場合

- 復旧費用の証明(見積書の写し)

□確認の場合

- 事業再開が確認できる写真
- 復旧費用の証明(領収書等の写し)

<参考>和歌山県補助金等交付規則
別記第1号様式(第4条関係)

地域企業等事業再開支援事業補助金交付申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者住所

氏名又は名称

印

平成29年度において、地域企業等事業再開支援事業を実施したいので、補助金
円の交付について、和歌山県補助金等交付規則第4条の規定により、関係書類を添え
て申請します。

なお、この申請に当たり同規則第5条の2に規定する補助金等の交付の除外要件に該当
することが判明した場合又は同規則第10条第2項の規定に違反した場合には、同規則第
17条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議
の申立てを行いません。

関係書類

- ①復旧費用の証明（領収書及び契約書等の写し）
- ②建物及び設備の位置図
- ③事業再開が確認できる写真
- ④役員名簿（法人の場合）
- ⑤直近1年間の財務諸表（決算報告書）
- ⑥事業再開計画承認通知書(写)又は事業再開確認通知書(写)
- ⑦その他知事が必要と認める書類

＜参考＞和歌山県補助金等交付規則
別記第3号様式(第16条関係)

地域企業等事業再開支援事業補助金交付請求書

金 円也

平成 年 月 日付け 商振第 号で交付決定のあ
った地域企業等事業再開支援事業補助金について、和歌山県補助金
等交付規則第16条の規定により上記のとおり請求します。

年 月 日

和歌山県知事 様

請求者住所

氏名又は名称

印